

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月17日

会社名 株式会社ジャストシステム

上場取引所

JASDAQ

コード番号 4686

本社所在都道府県 徳島県

(URL <http://www.justsystem.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 浮川 和宣

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画室長

兼広報IR室長

氏名 鍋田 毅

TEL (03) 5412 - 3900

中間決算取締役会開催日 平成17年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	4,836 ( 0.4 )	1,391 ( - )	1,161 ( - )
16年9月中間期	4,854 ( 4.4 )	583 ( - )	640 ( - )
17年3月期	12,281	96	49

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年9月中間期	1,120 ( - )	36 80	-
16年9月中間期	379 ( - )	12 24	-
17年3月期	263	8 50	8 44

- (注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 -百万円 16年9月中間期 6百万円 17年3月期 19百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 30,438,349株 16年9月中間期 30,961,000株 17年3月期 30,961,000株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	23,275	15,541	66.8	513 88
16年9月中間期	25,674	16,507	64.3	533 16
17年3月期	26,393	16,828	63.8	543 54

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 30,243,700株 16年9月中間期 30,961,000株 17年3月期 30,961,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	694	1,115	878	8,455
16年9月中間期	807	177	2,393	8,068
17年3月期	330	83	2,731	7,497

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	12,650	800	880

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円10銭

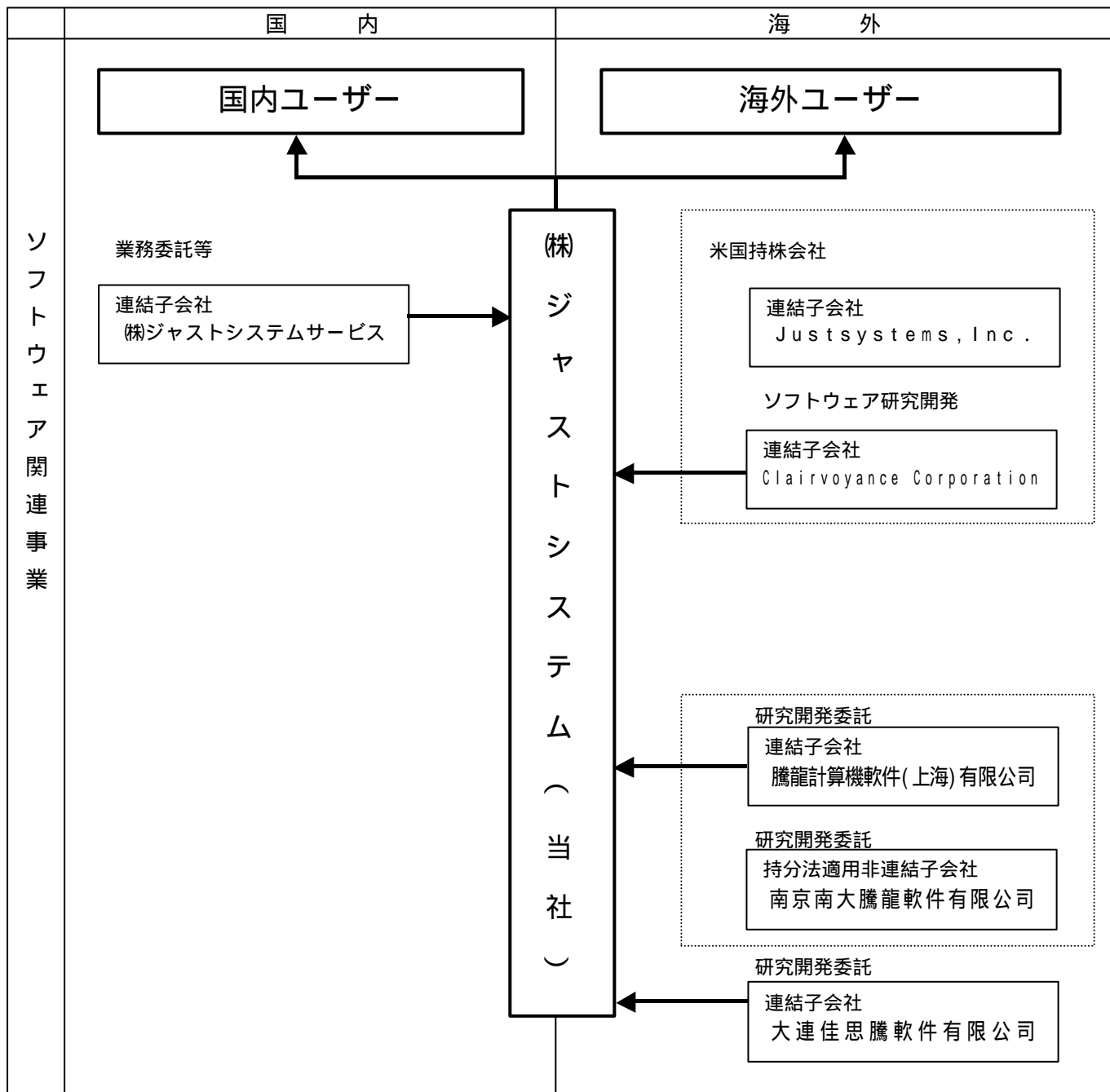
上記の業績予想は、当社が発表日現在で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは㈱ジャストシステム（当社）子会社7社で構成されており、コンピュータとネットワークの先進的なソフトウェア技術を基盤とした優れた製品及びサービスを提供することを目的として事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付けは、当社が主としてソフトウェアの開発と国内販売を行い、子会社である㈱ジャストシステムサービスがその製造及び出荷業務の一部を行っております。海外子会社である Justsystems, Inc. は、米国における持株会社であります。

事業の系統図は下記のとおりであります。



(注) 1. 上記の他、連結子会社として㈱ジェイバーンがありますが、同社は現在営業を停止しております。

2. Clairvoyance Corporation は、Justsystems, Inc. を通じた間接所有の子会社であります。

3. 南京南大騰龍軟件有限公司は、騰龍計算機軟件(上海)有限公司を通じた間接所有の子会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

株式会社ジャストシステムは、1979年の創立以来、一貫してコンピュータの可能性に着目し、「人」を中心に置いた知的創造活動の支援のためのソフトウェア開発を続けてきました。特に「ことば」をコンピュータで扱うための技術やノウハウの研究を中核とした新しい製品やサービスを市場に投入してまいりました。当社の製品は個人の文書処理から法人組織の知識情報管理・データ統合まで幅広く活躍の場を広げ、お客様や社会の価値創造に深く寄与しております。当社の製品やサービスを通じてお客様や社会の発展に資することで、当社の株主、お客様や市場、さらには社員が求める企業価値を総合的に高めていくことを基本方針としています。

ここ数年は、言語処理技術・使いやすいユーザーインターフェース技術や、法人向け高度知識情報管理のための統合的なプラットフォーム技術に加え、インターネット時代のデータ統合のキープラットフォームであるXMLのアプリケーション開発・実行環境「xfy」の研究開発を強化しております。これらシステムは組織内の知識やノウハウをデジタル情報化し、お客様の企業活動をサポートすることで、その企業が持つ競争力を飛躍的に上昇させることを可能とする世界最高水準のもので、このプラットフォーム群の上に様々なソリューション製品・サービス群を開発、製品化し、お客様の明日の成長と当社の発展を目指します。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元につきましては、研究開発型企業として内部留保を高め、株主資本を有効に利用した積極的な開発投資等を行い、当社の株式価値を高めることにより、株主に対して利益還元を行うことを基本方針としております。中期的に一定水準以上の利益確保が可能な場合は、安定的な配当を目指します。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、コミュニケーションに必須である「ことば」をコンピュータで扱うための技術やノウハウに加え、さらにはコンピュータ上で企業内や、電子商取引等企業間でやりとりされるデータを統合的に管理する基盤システムであるXMLのアプリケーション開発・実行環境や、法人向けの高度知識管理のための統合的なプラットフォームの開発を進めることで、組織内の知識やノウハウのデジタル化や、知識やデータの高度な管理を通じて、付加価値向上を図る環境の創造に貢献しております。また、その価値を活用した新しく、かつ高付加価値の製品やサービスを市場に投入していきます。

現在、当社はおお客様の特性に対応して、以下の4つの事業を主力としております。

パッケージソフト事業においては、ネット直販やホワイトボックスなどパソコンの購入チャネルの多様化に伴い、店頭パッケージソフト市場は縮小傾向にあります。他のECサイト、ホーム・センター等の新規チャネルを開拓し、ユーザーカバー率の確保に努めます。また、お客様の選択肢を増やすために、良質なソフトウェアを開発するソフトウェアベンダーと連携し、当社のソフトウェアのラインナップを広げます。一方、インターネットの普及に伴うネット販売の普及に対応して、「Just MyShop」の会員獲得・品揃え強化を通じてお客様への販売を強化します。

ライセンス事業においては、e-Japan計画が進む中で拡大が期待される官公庁や文教市場向け販売を強化します。官公庁市場では、官公庁で今後進む電子政府の中で目指される行政サービスの向上・効率化において不可欠となる行政データ・書類のXML化が進んでいます。当社は、xfyベースのアプリケーションの可能性を探るとともに、今後、安全性に優れたLinuxが、日本の官公庁のデスクトップでも普及することが予想されるため、Linuxの日本語環境整備を総合的に進めます。外字対応などの日本語ソリューションを含め、Linux、Windows上での統合的な製品・ソリューション提供で市場を盤石なものにします。

文教市場向けソフトウェアでは、現在17,000校に94万ライセンスが導入されているジャストマイルについて、現場の先生方の声を取り入れ、関連製品の強化を図ります。

OEM事業においては、ハードメーカー様とのビジネス関係を通じて、パソコンに限らず、携帯電話、カーナビ、ゲーム機器など新しいネットワーク端末に「ATOK」を搭載させる「AAA(ATOK Anytime Anywhere)戦略」を引き続き推進していく他、携帯電話を始めとする様々なデジタル家電が普及する中でのお客様の利便性に着目した製品・サービスを開拓してまいります。

ビジネスシステム事業では、お客様へのソリューション提案の横展開力の向上を目指し、2,500社の導入事例を競争力向上に生かすために、営業プロセスの強化・チーム制の導入を目指すと同時に、新しい業務プロセス改革を提案し、1社当たりの単価アップを図ります。

さらに、新しい事業の柱としてXMLアプリケーション開発・実行環境「xfy」をベースとした事業を来期以降、米国を中心とした市場で展開していくことを目指します。

当社では、開発リソースの配分と個人向け、官公庁・文教向け、民間向けに広がる営業ネットワークの有効利用のバランスを取りながら、安定した売上高成長性の確保に努め、新しい技術が生み出すアプリケーションを追加的に投じて新しい成長領域を見つけ、全体としての企業成長を目指します。今期は、各市場毎の営業力・提案力の向上に努め、当社製品単独での営業・提案のみならず、当社の製品とパートナー企業の有する製品・商品を組み合わせ、付加価値向上と市場開拓力を強めることで、当社の成長を目指すハイブリッド型の企業構造の変革を進めます。

一方で、効率的な企業運営に努め、選別投資を進めることで、中期的な業績の向上に努めたいと考えております。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、言語処理技術や統合プラットフォーム技術やXMLアプリケーション開発・実行環境「xfy」など高い技術優位性を生かした高付加価値な製品・サービスの市場投入を通じて、お客様や社会の価値創造に寄与したいと考えております。xfyについては、今後XML活用の進展が期待される米国市場を最初として製品投入していきたいと考えております。

基本的には、当社が有する技術の価値に対する適正な対価を支払っていただける事業分野として、民間企業や官公庁を

中心とした法人向けの分野や関連アプリケーションを強化したいと考えております。

また、当社は中期的な研究開発の比率が高い水準にありますので、xfy や統合プラットフォームの開発の過程で生まれた研究開発成果をビジネスパーソナル製品を含め、他の当社製品に波及させ、当社の製品力の向上と開発モジュールの全体最適を進めると同時に、要素技術の適用の可能性を模索することで、収益力の向上・研究開発テーマ創成能力の向上に努めます。

以上を通じて、早期に確実な売上高を上げ、成長軌道に復帰したいと考えております。

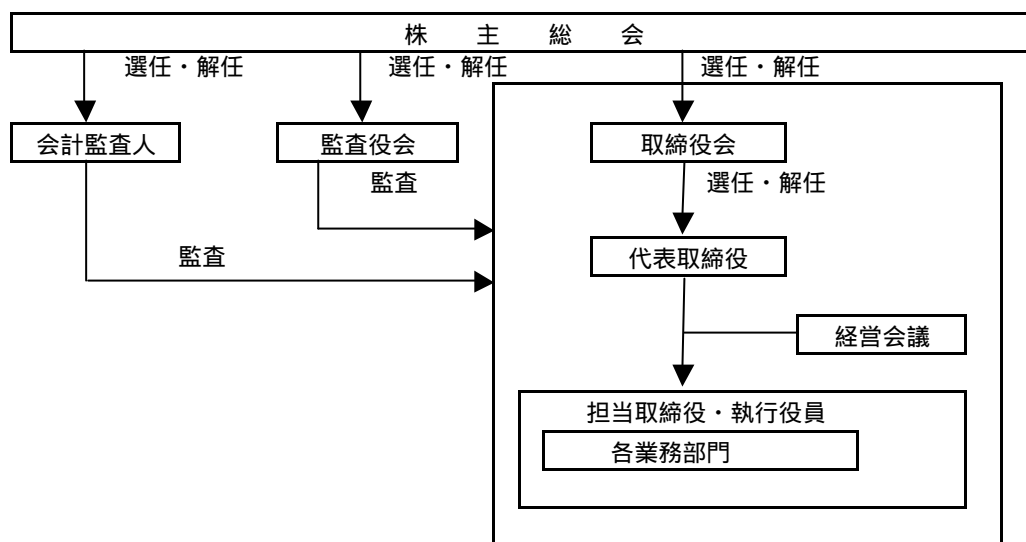
#### (5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方としては、事業環境の変化に迅速に対応できる意思決定、着実な業績を上げつつ選択と集中を進めていく上での各事業部門に対する経営の監督強化が課題と考えております。

##### (コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

###### 1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営組織その他コーポレートガバナンスの体制の状況



##### 会社の機関の内容

当社の取締役会は、取締役6名（うち社外取締役1名）で構成されております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（うち社外監査役3名）で構成されております。

さらに、取締役会のもとに業務執行機能を担う執行役員制度を導入しており、迅速な意思決定を実現するとともに業務執行の強化に取り組んでおります。

##### 内部統制システムの整備の状況

取締役会は、原則として毎月2回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各事業部門の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。

また、社長及び取締役が出席する経営会議を週1回開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェックを実施しております。

監査役会は、原則として毎月1回開催し、取締役の職務執行状況を監視し、また取締役会にも出席して適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。

執行役員の業務執行につきましては、取締役会を始めとする各種会議を通じて、取締役及び監査役が監視・監督を行っております。

##### リスク管理体制の整備の状況

当社における事業などのリスク管理体制としましては、取締役及び執行役員を中心に、社内外の各種情報を速やかに把握することで的確な対応を行うよう努めております。

また、法律上の対応につきましては法務部スタッフにより管理の充実に努めております。

さらに法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて法律全般について助言と指導を受けることで強化を図っております。

情報管理の体制につきましては、当社にて取得したプライバシーマークによる個人情報保護を行っており、また、当社の運営するインターネットデータセンターでは、情報セキュリティマネジメントシステム（「BS7799」及び「ISMS」）による運用・管理を行うことで保管データの保全に努めております。

##### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役監査につきましては、監査役会にて策定された監査計画に基づいて、取締役会などの重要会議に出席する他、会計監査人との連携を図ることで、取締役の職務遂行を監査しております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツを選任しており、会計監査を受けるとともにその過程で経営管理上の課題等につきましてもアドバイスを受けております。

##### 社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、経営企画室、総務経理部で適宜対応しております。

2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の渡邊邦昭氏との間には同氏が経営するコンサルティング会社（株）キャリアクエストラブとの間に平成17年6月まで営業コンサルティング契約がありました。年間報酬額は、840万円です。現在は契約を終了しております。

社外監査役の橋本忠義氏、吉成敏夫氏及び高木正明氏との間には、取引関係はありません。

3) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
福田 眞也	監査法人トーマツ	(注)
國井 泰成	監査法人トーマツ	(注)

(注) 継続監査年数については、記載を省略しております。

監査業務に係る補助社員の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

3) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

社外取締役を含むすべての取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月2回以上開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各事業部門の進捗状況をレビューすることにより、業務執行の監督を行ってまいりました。

社長及び取締役が出席する経営会議を週1回開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェックを実施いたしました。

社長及び取締役、各部門の責任者が出席する全社連絡会を月1回開催し、会社の経営方針等の伝達を徹底してまいりました。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社はソフトウェア業という固定費が高く、限界利益率も高い業態であり、売上高の変動に伴う収益への影響度合いが大きい企業であることから、業績状況の早期把握に努め、必要な施策を打てるような内部管理体制の構築に重きを置いております。

イ. 営業部門の業績進捗としては、各営業部長が取締役会にて毎月1回以上業績進捗、問題点を報告し、取締役が業績進捗状況、問題点の把握を行っております。

ビジネス&パーソナル営業部、ダイレクトサービス部などのコンシューマー系営業部及び関係部、東日本システム営業部、西日本システム営業部、コーポレート営業課などの法人系営業部及び関係部は関係する部課長が毎月2回以上集まり、マネージャー会議を開催しております。公共システム部、OEMビジネス部、ネットビジネス部は主要メンバーが毎月1回以上部内会議を開催しております。各マネージャー会議、部内会議には取締役のうち1名以上が参加し、さらに詳細な業績進捗、問題点の把握を行っております。

総務に係わる事項、サポート業務の状況、品質の改善点に係わる事項についての報告は社内取締役及び人事・組織企画室長で構成される経営会議で月1回以上行われております。

毎月の業績進捗・経費の予算実績差異は、取締役会にて経営企画室、総務経理部から報告されます。

ロ. 実務面では全社レベルでは経営企画室、総務経理部、法務部が、研究開発部門では開発推進管理室がそれぞれ所管範囲に応じて管理を行っております。社内の業務フローにそった処理で経営企画室、総務経理部、法務部、開発推進管理室で発見された例外・逸脱事項等は、その都度該当部門の責任者及び経営企画室長に報告されます。必要に応じて週1回の経営会議、月2回の取締役会に報告の上協議されます。

ハ. 会社全体の業務フローの改善提案は、各部署からの要望をとりまとめ、経営企画室長及び人事・組織企画室長を中心に取締役会及び監査役会に報告され検討されます。

また、社内規定等の改訂は、経営企画室が中心となり必要に応じて改訂を行っております。

二. 当社の海外子会社は、研究開発型企業のため、日常業務の内部管理は人事・組織企画室内の関連会社管理グループが実施し、財務経理面の内部管理は総務経理部が実施しております。また、各海外子会社の実施する取締役会に当社取締役が各社の取締役として参加し、詳細な業績進捗、問題点の把握を行っております。また、人事・組織企画室関連会社管理グループ、総務経理部の担当者が定期的に監査・監督のために海外子会社を訪問し、発見された例外・逸脱事項は、必要に応じて週1回の経営会議、月2回の取締役会に報告の上協議されます。

内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

イ. 月次決算や月次採算制度の早期実施に注力し、売り上げ向上に係わる追加施策や損益確保のための経費圧縮施策が迅速に実施可能な体制整備に注力してまいりました。

ロ. 個人情報保護については、社員向け研修及び監査を実施いたしました。

ハ. 決算情報については、監査役による決算書類の確認に加え、大口の売掛金・買掛金や貸借対照表の各資産項目に関して総務経理部による定期報告と、会計上の妥当性の検証を取締役会で行い、決算資料の正確性向上に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当期の概況)

当期の我が国の経済環境は、企業業績の改善に伴い株価も堅調に推移し、景気の先行きに対する不透明感も払拭されてまいりました。中国市場の不安定さなども残っていますが、日本経済は自立的な回復基調に入ってきたものと思われま

す。パーソナルコンピュータ業界では、法人市場は中堅企業にも買い換え需要が到来し堅調でしたが、個人向け市場は法人

市場ほどの勢いのない状況が続き、前年度並みにとどまりました。個人向けでは、メーカーの直販や中古パソコン市場は大きな伸びを示しましたが、量販店のパソコン売り場は、都心大型店を除き回復基調が見られませんでした。

このような経営環境の中で、当社は売り場の縮小の続く店頭市場のてこ入れと法人、学校向けの市場の開拓を中心とした市場開拓、及び将来の米国での xfy の普及をにらんだ啓蒙・事前営業活動に力点を置いてまいりました。

各事業部門別の状況は以下のとおりであります。

#### (ビジネス & パーソナル関連事業)

パッケージソフトウェア販売につきましては、店頭ソフト市場の販売環境は厳しい状況でしたが、インターネット上での商取引の増加に伴い、直販のオンラインショッピングサイト「Just MyShop」の売上高は前期を上回り好調に推移しました。一太郎については、松下電器産業株式会社から特許権侵害の請求により、2月1日に東京地方裁判所で当社敗訴の判決を受けましたが、幅広いお客様のご支援もあり、影響は軽微にとどまりました。なお、当社は即刻控訴し、9月30日には知的高等裁判所で当社勝訴の判決がなされ、その後確定しております。一方、コンシューマー向けソフトウェアは、わがままシリーズなど関連製品を市場に投入したにもかかわらず、前年並みの水準にとどまりました。

ライセンス販売では、中央官庁は、今期は導入の端境期にあたり、導入がふるいませんでしたが、地方自治体向けについては、前年の水準を維持しました。民間企業向けは、主要な新聞社での採用が決まった ATOK 関連の売り上げでは健闘したものの、企業の財布のひもは堅く全体では前年同期を下回りました。

OEM 事業では、PC 向けの「BeatJam」売上高が主要メーカーの家庭用パソコンには既に搭載済みのため、前年を割り込みましたが、音楽配信の普及に伴い、従来型の BeatJam 以外の可能性も増大し、来期以降の大型商談も複数見込めることができました。

#### (ビジネスシステム事業)

ビジネスシステム事業については、事業全体は前年並みにとどまったものの、製品売上高は2期ぶりに前年を上回ることができました。製品別には、企業内コンタクトセンターにおけるエージェント用の FAQ システムや、従来の自然文検索のみならず、全文検索機能やナレッジマップ、ナレッジファイnderなど多様な検索手法を提示した「ConceptBase」が健闘しました。一方、公共向けの「CB Government」は前年同期に比べ、売上高が2倍となりました。

#### (インターネットディスク事業)

本格的な有償化から2年半経過したインターネットディスク事業は、法人向けでは堅調に売上高を伸ばし、前年同期に比べ2.3倍となりました。顧客単価も徐々に向上し、平均単価は1.5倍となりました。個人向けには、単価が伸び悩み売上高は、1.34倍となりました。

#### (xfy 事業)

xfy 事業については、来期以降の本格的な市場投入を控え、今期は市場の認知を得るため、北米でのイベントへの出展等の活動と製品開発に力点を置いてきました。10月31日より、「xfy Basic Edition 1.0」の提供を開始しましたが、売上の計上は来期以降になります。

以上の結果、売上高は48億36百万円と前年同期比0.4%減となりました。販売費及び一般管理費につきましては、xfy 関連の開発コストと販促活動コスト等を4億90百万円計上し、前年同期比6億70百万円増加したことから、営業損益は13億91百万円の損失となりました。一方、米国法人が有する投資ファンドのパートナーシップ利益を2億21百万円計上し、経常損益は11億61百万円の赤字と前年同期に比べ、5億21百万円損失が増加しました。特別利益としては、投資有価証券の売却益99百万円等を計上する一方、特別損失として減損損失8億76百万円等を計上したため、当期純損失は11億20百万円と前年同期に比べ7億41百万円悪化しました。

#### (今期の見通し)

今期においては、当社は次期の主力商品と考える XML アプリケーション開発・実行環境「xfy」及び法人向けの高度知識管理のための統合的プラットフォームを市場に来期に本格投入する予定につき、研究開発投資・マーケティング投資が必要なため、外注費・広告宣伝費・業務委託費が増加いたします。当初初めに予想していたコストより3億円増加する見込みであります。そのため、売上高の予測は期初通りの126億50百万円と致しますが、経常損失は8億円、当期純損失は8億80百万円となる見込みです。

配当については、これらの損失は一時的な損失と考えておりますので、前期同様1株当たり年3円の配当としたいと考えております。

## (2) 財政状態

### < 貸借対照表分析 >

#### (資産の部)

当中間連結会計期間においては、財務体質の健全化と有利子負債の削減を進めました結果、資産合計は前連結会計年度比31億18百万円減少の232億75百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度比11億80百万円減少の116億42百万円となりました。売掛債権の減少20億64百万円が主な要因です。

有形固定資産は、前連結会計年度比3億17百万円減少の91億2百万円となりました。固定資産の減損会計の適用により1億22百万円、減価償却1億88百万円が主な要因です。

無形固定資産は、前連結会計年度比24百万円減少の1億1百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度比15億96百万円減少の24億29百万円となりました。投資不動産の減損会計適用及び売却等により15億2百万円減少したことが主な要因です。

#### (負債の部)

負債の部におきましては、有利子負債の削減を進め、繰り上げ返済4億円を含めて長期借入金を6億90百万円減少させたことや買掛金及び未払金が1億73百万円減少したことなどにより、負債の部は18億34百万円減少の76億85百万

円となりました。

(資本の部)

中間純損失 11 億 20 百万円計上したことなどにより、資本の部は 12 億 86 百万円減少の 155 億 41 百万円となりましたが、自己資本比率に関しましては前連結会計年度末の 63.8%より 3.0%改善し、66.8%となりました。

<キャッシュ・フロー分析>

(当期の概況)

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は 84 億 55 百万円となり、前連結会計年度に比べ 9 億 57 百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 6 億 94 百万円(前中間連結会計期間比 1 億 13 百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失 19 億 48 百万円を計上した反面、減価償却 3 億 19 百万円の実施及び減損損失 8 億 76 百万円を計上したこと並びに売上債権が 20 億 66 百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は 11 億 15 百万円(前中間連結会計期間比 12 億 93 百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入として 5 億 13 百万円、投資不動産の売却による収入として 7 億 97 百万円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 8 億 78 百万円(前中間連結会計期間比 15 億 14 百万円の使用の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済により 7 億 38 百万円を支出したこと、自己株式の取得により 4 億 10 百万円を支出したこと、子会社が保有する親会社株式の売却により 3 億 48 百万円の収入があったこと等によるものであります。

(通期の見通し)

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損失が約 14 億円計上される反面、減価償却の実施が約 10 億円、減損損失が約 8 億円計上されることなどによりほぼ増減なしになると予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資不動産の売却による収入約 7 億円などにより約 5 億円の増加になると予想しております。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の約定返済並びに繰り上げ返済などにより約 16 億円の減少を予想しております。

これらを合計して、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より約 10 億円減少する見込みです。

(3) 事業等のリスク

財政状態及び経営成績の異常な変動に関わるもの

当社グループを始めとするパッケージソフトウェア産業の特徴として、人件費等の固定費水準が高く、限界利益率が高いことが挙げられます。そのため、売上高が増加した場合の増益額が他の産業に比べ大きい一方、売上高が減少した場合の減益額も他の産業に比べて大きく、利益の変動額が大きい傾向にあります。

また、当社グループのパッケージソフトウェアの発売時期は下半期に集中しており、なおかつ製品発売時に売上高が集中する傾向があります。法人向けシステム製品事業においても、商談期間に数ヶ月を要するため、売上高が下半期に集中する傾向があります。

特定の商品「一太郎」への依存度について

一太郎への依存については、公開直前期(平成 9 年 3 月期)の 83%に比べ、現在は 37%まで低下しておりますが、顧客基盤も厚く、過去の研究成果の蓄積による機能の累計効果も大きく、高い収益性を確保しているため、一太郎の売上高の急激な低下は当社グループの収益構造に大きな影響を与える可能性があります。ただし、公開時以降の売上高の主要因であったハードメーカー向けプリインストールの売上金額は現在少額であり、店頭での売上高の減少は当社のオンラインショッピングサイト「Just MyShop」で補完する一方、官庁や自治体市場向け販売を強化しつつあり、売り上げ確保のリスク分散は進んでおります。

知的財産侵害について

当社グループでは、知的財産を企業の重要な経営資源と位置づけ、第三者の知的財産権に対する侵害予防及び保有している知的財産権の保護に努めております。第三者よりその知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、製造販売中止あるいは損害賠償などが必要になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、第三者による当社グループの知的財産権侵害について当社グループからの主張が認められない場合には、当社グループの競争優位性が確保されず、結果として当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の減損リスクについて

地価の大きな下落などが生じた場合に、固定資産の減損に係る会計基準の適用により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報システムのリスクについて

当社グループは、通信販売やインターネットサービスなどのために多数のお客様の個人情報を保持しております。当社グループは重要な情報の紛失、誤用、改ざんなどを防止するためシステムを含めた情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかし、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセスなど予測の範囲を超える出来事により、情報システムの停止、情報の消失、漏洩、改ざんなどのリスクがあります。このような事態が発生した場合には営業活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼ

す可能性があります。

#### 係争事件について

平成 17 年 2 月 1 日、東京地方裁判所において、当社の日本語ワードプロセッサ「一太郎」と、統合グラフィックソフト「花子」において、松下電器産業株式会社の特許権を侵害する部分があるとして、松下電器産業株式会社が販売差し止めなどを求めた訴訟（平成 16 年（ワ）第 16732 号特許権侵害差止請求事件）について、特許権侵害を認める判決がなされました。

当社は、特許権侵害及び当社製品の販売・製造の差し止めを認める東京地方裁判所の判決を不服とし、2 月 8 日付で東京高等裁判所に控訴（平成 17 年（ネ）第 10040 号 特許権侵害差止請求控訴事件）しておりましたが、知的財産高等裁判所より 9 月 30 日付けで東京地方裁判所の判決を取り消す判決がなされ、10 月 17 日に判決が確定しております。

#### 新製品開発の投資について

当社は、次世代技術の研究開発に対して投資を行っております。しかし、当社が開発している技術について競合者が出現し先行された場合、開発中の技術が陳腐化する可能性があります。

また、当社が開発している技術につき市場のニーズに合わなかったり、適切な時期に製品開発が行われない場合は、当社は販売機会を失うことから投資を回収できなくなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外展開への投資について

当社グループは海外への事業展開に対して投資を行っております。しかし、進出先の国の法令制度、取引慣行などへの対応ができない場合は、現地における事業展開に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円、千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (印減)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
		%		%			%
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	8,455,679		7,497,952		957,726	8,154,960	
2.受取手形及び売掛金	2,479,097		4,543,571		2,064,474	2,454,227	
3.たな卸資産	255,920		212,683		43,236	196,505	
4.その他	455,585		578,435		122,850	431,897	
5.貸倒引当金	3,673		9,864		6,191	4,047	
流動資産合計	11,642,607	50.0	12,822,778	48.6	1,180,170	11,233,543	43.8
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	5,277,519		5,443,666		166,146	5,622,184	
(2)工具器具備品	249,139		264,531		15,392	294,980	
(3)土地	3,569,077		3,703,575		134,497	3,703,575	
(4)その他	6,443		7,429		985	7,964	
有形固定資産合計	9,102,180	39.1	9,419,202	35.7	317,022	9,628,704	37.5
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア	93,204		106,663		13,459	81,528	
(2)ソフトウェア仮勘定	-		10,469		10,469	10,158	
(3)その他	8,139		8,778		638	9,414	
無形固定資産合計	101,343	0.4	125,911	0.5	24,567	101,101	0.4
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	1,218,226		1,216,157		2,068	1,546,458	
(2)投資不動産	171,241		1,673,824		1,502,582	1,849,269	
(3)前払年金費用	238,667		240,553		1,885	247,188	
(4)その他	834,680		929,288		94,607	1,102,010	
(5)貸倒引当金	33,481		33,981		500	33,981	
投資その他の資産合計	2,429,335	10.5	4,025,842	15.2	1,596,506	4,710,946	18.3
固定資産合計	11,632,860	50.0	13,570,956	51.4	1,938,096	14,440,753	56.2
資産合計	23,275,467	100.0	26,393,735	100.0	3,118,267	25,674,297	100.0

(単位:千円、千円未満切り捨て)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (印減)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金	297,608		294,148		3,460	249,209	
2.短期借入金	1,028,000		1,076,000		48,000	1,076,000	
3.未払金	675,353		851,996		176,643	547,798	
4.未払法人税等	94,191		104,869		10,678	34,362	
5.賞与引当金	436,697		434,343		2,354	420,625	
6.その他	467,337		458,907		8,430	432,648	
流動負債合計	2,999,188	12.9	3,220,264	12.2	221,076	2,760,643	10.7
固定負債							
1.長期借入金	3,553,000		4,243,000		690,000	4,581,000	
2.繰延税金負債	614,220		1,522,807		908,587	1,267,097	
3.退職給付引当金	510,309		497,533		12,776	474,656	
4.その他	8,737		35,972		27,235	37,035	
固定負債合計	4,686,267	20.1	6,299,313	23.9	1,613,046	6,359,789	24.8
負債合計	7,685,456	33.0	9,519,577	36.1	1,834,121	9,120,432	35.5
(少数株主持分)							
少数株主持分	48,322	0.2	45,555	0.1	2,767	46,606	0.2
(資本の部)							
資本金	6,497,773	27.9	6,490,560	24.6	7,213	6,490,560	25.3
資本剰余金	8,214,364	35.3	8,399,510	31.8	185,145	8,399,510	32.7
利益剰余金	683,096	2.9	1,896,212	7.2	1,213,115	1,259,968	4.9
その他有価証券評価差額金	201,634	0.9	232,938	0.9	31,303	524,082	2.0
為替換算調整勘定	355,063	1.5	322,125	1.2	32,937	345,881	1.4
自己株式	410,244	1.7	512,744	1.9	102,500	512,744	2.0
資本合計	15,541,688	66.8	16,828,602	63.8	1,286,913	16,507,257	64.3
負債、少数株主持分及び資本合計	23,275,467	100.0	26,393,735	100.0	3,118,267	25,674,297	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:千円、千円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減 ( 印減 )	前連結会計年度の 要約損益計算書	
	〔自平成17年4月1日〕 至平成17年9月30日		〔自平成16年4月1日〕 至平成16年9月30日			〔自平成16年4月1日〕 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高	4,836,968	100.0	4,854,836	100.0	17,867	12,281,115	100.0
売 上 原 価	1,322,263	27.3	1,202,322	24.8	119,940	3,075,014	25.0
売 上 総 利 益	3,514,705	72.7	3,652,513	75.2	137,808	9,206,101	75.0
販売費及び一般管理費	4,905,805	101.4	4,235,677	87.2	670,128	9,110,029	74.2
営業利益又は損失( )	1,391,100	28.7	583,164	12.0	807,936	96,071	0.8
営業外収益	384,220	7.9	142,883	2.9	241,337	335,817	2.7
1.受取利息	2,948		2,109		838	4,059	
2.違法コピー和解金	38,866		19,976		18,890	65,374	
3.受取賃貸料	110,968		113,877		2,908	235,227	
4.パートナーシップ利益	221,421		-		221,421	5,465	
5.その他	10,016		6,919		3,096	25,690	
営業外費用	154,707	3.2	199,726	4.1	45,019	381,930	3.1
1.支払利息	43,974		58,256		14,281	104,771	
2.賃貸費用	75,683		119,843		44,160	223,360	
3.為替差損	6,716		1,044		5,672	3,010	
4.パートナーシップ損失	-		3,058		3,058	-	
5.その他	28,332		17,523		10,809	50,788	
経常利益又は損失( )	1,161,587	24.0	640,007	13.2	521,579	49,959	0.4
特別利益	106,026	2.2	34,234	0.7	71,792	631,246	5.1
1.投資有価証券売却益	99,594		30,348		69,246	629,904	
2.その他	6,431		3,886		2,545	1,341	
特別損失	892,713	18.5	8,321	0.1	884,392	184,046	1.5
1.固定資産除却損	5,563		467		5,095	13,280	
2.投資有価証券評価損	-		4,999		4,999	4,999	
3.投資不動産評価損	-		-		-	160,834	
4.減損損失	876,990		-		876,990	-	
5.その他	10,160		2,853		7,307	4,931	
税金等調整前中間(当期)純利益又は損失( )	1,948,274	40.3	614,094	12.6	1,334,180	497,159	4.0
法人税、住民税及び事業税	44,825	0.9	9,215	0.2	35,609	26,774	0.2
過年度法人税、住民税及び事業税	-	-	-	-	-	30,875	0.3
法人税等調整額	872,875	18.0	243,576	5.0	629,299	176,137	1.4
少数株主利益又は損失( )	8	0.0	625	0.0	634	271	0.0
中間(当期)純利益又は損失( )	1,120,232	23.2	379,107	7.8	741,125	263,100	2.1

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円、千円未満切り捨て)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		8,399,510	8,399,510	8,399,510
資本剰余金増加高		7,183	-	-
1. ストック・オプションの権利 行使に伴う新株発行による増 増加高		7,183	-	-
資本剰余金減少高		192,328	-	-
1. 連結子会社が保有する親会社 株式の売却に伴う減少高		192,328	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		8,214,364	8,399,510	8,399,510
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,896,212	1,639,075	1,639,075
利益剰余金増加高		-	-	263,100
1. 当期純利益		-	-	263,100
利益剰余金減少高		1,213,115	379,107	5,963
1. 中間純損失		1,120,232	379,107	-
2. 持分法適用会社の減少に 伴う減少高		-	-	5,963
3. 配当金		92,883	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		683,096	1,259,968	1,896,212

## (4) 中間連結キャッシュフロー計算書

(単位:千円、千円未満切り捨て)

科目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減 (印減)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕			
	金額	金額	金額	金額		
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益又は損失( )	1,948,274	614,094	1,334,180	497,159		
減価償却費	319,289	385,336	66,046	882,663		
固定資産除売却損	5,563	467	5,095	13,280		
パートナーシップ損益(利益)	221,421	3,058	224,479	5,465		
投資有価証券売却益	99,594	30,348	69,246	629,904		
投資有価証券評価損	-	4,999	4,999	4,999		
投資不動産評価損	-	-	-	160,834		
減損損失	876,990	-	876,990	-		
受取利息及び配当金	6,344	2,410	3,933	4,612		
支払利息	43,974	58,256	14,281	104,771		
売上債権の減少額(増加額)	2,066,969	1,542,866	524,103	548,939		
たな卸資産の減少額(増加額)	43,236	27,960	15,276	44,137		
仕入債務の増加額(減少額)	3,393	38,071	41,464	6,872		
未払金の減少額	174,423	377,682	203,259	72,691		
その他	30,321	23,243	7,077	83,751		
小計	792,563	881,173	88,610	448,580		
利息及び配当金の受取額	6,378	2,409	3,969	4,565		
利息の支払額	42,798	55,930	13,131	102,290		
法人税等の支払額	62,135	19,978	42,157	20,539		
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,008	807,675	113,666	330,316		
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	27,033	30,283	3,250	55,444		
無形固定資産の取得による支出	97,358	132,220	34,862	403,278		
投資有価証券の取得による支出	152,200	100,621	51,578	122,204		
投資有価証券の売却による収入	513,327	76,966	436,360	601,298		
投資不動産の売却による収入	783,735	15,000	768,735	15,000		
その他	94,889	6,488	101,377	47,900		
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,115,360	177,647	1,293,008	83,271		
財務活動によるキャッシュ・フロー						
長期借入金の返済による支出	738,000	2,393,000	1,655,000	2,731,000		
株式の発行による収入	14,397	-	14,397	-		
自己株式の取得による支出	410,000	-	410,000	-		
子会社が保有する親会社株式の売却による収入	348,129	-	348,129	-		
配当金の支払額	92,883	-	92,883	-		
財務活動によるキャッシュ・フロー	878,356	2,393,000	1,514,643	2,731,000		
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,713	2,303	24,409	13,567		
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	957,726	1,760,668	2,718,395	2,330,979		
現金及び現金同等物の期首残高	7,497,952	9,828,931	2,330,979	9,828,931		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,455,679	8,068,263	387,416	7,497,952		

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

(株)ジャストシステムサービス、(株)ジェイバーン、Justsystems, Inc.、Clairvoyance Corporation、騰龍計算機軟件(上海)有限公司、大連佳思騰軟件有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用会社の数 1社

南京南大騰龍軟件有限公司

(2)持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち騰龍計算機軟件(上海)有限公司、大連佳思騰軟件有限公司の中間決算日は6月末日、Justsystems, Inc.、Clairvoyance Corporationの中間決算日は8月末日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

親会社及び国内連結子会社

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

親会社及び国内連結子会社

定率法

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 10~65年

工具器具備品 2~20年

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

無形固定資産

親会社及び国内連結子会社

ソフトウェア

市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売可能期間(デスクトップ製品:18ヶ月、システム製品:36ヶ月)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

その他の無形固定資産

定額法

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、適格退職年金については、当中間連結会計期間末において前払残高となっているため、当該金額を投資その他の資産に「前払年金費用」として表示しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建未払金

外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引は親会社でのみ実施していますが、将来の為替変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

法人税及び住民税並びに事業税の課税所得の算定について

課税所得の算定に当たり、当連結会計年度に含まれる事業年度の利益処分において取り崩すことを予定しているプログラム準備金及び特別償却準備金の額を課税所得に反映させております。

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用し、仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(退職給付に係る会計基準)

当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより当中間連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は4,031千円減少しております。

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失が876,990千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

【注 記 事 項】

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)	(前中間連結会計期間)
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,486,506 千円	6,389,688 千円	6,325,329 千円

2.担保に供している資産

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)	(前中間連結会計期間)
建物及び構築物	4,010,420 千円	4,082,121 千円	4,156,437 千円
土地	3,409,893 千円	3,409,893 千円	3,409,893 千円
投資不動産	162,010 千円	1,554,723 千円	1,719,574 千円
計	7,582,324 千円	9,046,738 千円	9,285,905 千円

上記担保資産対応債務

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)	(前中間連結会計期間)
短期借入金	628,000 千円	676,000 千円	676,000 千円
長期借入金	3,553,000 千円	4,243,000 千円	4,581,000 千円

なお、上記の長期借入金のうち、日本政策投資銀行からの長期借入金300,000千円(1年内返済予定の長期借入金100,000千円含む)に対しては、親会社のプログラム著作物であるATOK16、ATOK17、ATOK2005を質権設定しております。プログラム著作物は、評価額の算定が困難であるため、金額の記載を省略しております。

(中間連結損益計算書関係)

1.減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

地区	用途	種類	減損損失額
徳島市	賃貸不動産	土地及び建物等	754,878 千円
徳島市他	駐車場等	土地	122,111 千円

減損損失の算定に当たっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行い、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分にてグルーピングを行いました。

賃貸不動産について将来的なキャッシュ・フローが簿価を下回っており売却を予定しているもの、及び駐車場等のうち遊休資産で地価が下落しており今後の利用見込みのないものにつき減損損失を認識いたしました。

なお、賃貸不動産については売却見込額を、また遊休資産については不動産鑑定評価に基づく正味売却価額等を回収可能

価額として評価しております。

(中間連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の(中間)期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金	8,455,679千円	8,154,960千円	7,497,952千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	86,697千円	-千円
現金及び現金同等物	8,455,679千円	8,068,263千円	7,497,952千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業区分はソフトウェア関連事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	169,767	495,734	325,966
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	100,000	94,200	5,800
(3) その他	366,913	385,287	18,373
合計	636,681	975,221	338,540

(注) 1. 上記の他、米国子会社の有する投資事業組合持分(中間連結貸借対照表計上額 31,536千円)が投資有価証券に含まれております。当該投資事業組合持分については、米国会計基準に基づき時価による評価が行われており、当該評価損益は営業外収益の「パートナーシップ利益」に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式	204,941

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	191,275	1,069,197	877,922
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	100,000	96,420	3,580
(3) その他	98,393	104,792	6,398
合計	389,668	1,270,409	880,740

(注) 1. 上記の他、米国子会社の有する投資事業組合持分(中間連結貸借対照表計上額 93,884 千円)が投資有価証券に含まれております。当該投資事業組合持分については、米国会計基準に基づき時価による評価が行われており、当該評価損益は営業外費用の「パートナーシップ損失」に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	72,353

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	191,327	573,577	382,250
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	100,000	98,130	1,870
(3) その他	275,189	285,908	10,718
合計	566,517	957,616	391,099

(注) 1. 上記の他、米国子会社の有する投資事業組合持分(連結貸借対照表計上額 97,873 千円)が投資有価証券に含まれております。当該投資事業組合持分については、米国会計基準に基づき時価による評価が行われており、当該評価損益は営業外収益の「パートナーシップ利益」に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式	154,513

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期末においては、デリバティブ取引がないため該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

事業区分	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
ビジネス&パーソナル 関連事業	1,338,607 千円	1,347,811 千円	5,613,359 千円
ビジネスシステム事業	1,635,222 千円	801,497 千円	1,597,379 千円
合 計	2,973,830 千円	2,149,308 千円	7,210,738 千円

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注実績

当社グループは、主にパッケージソフトウェアの販売を行っており、受託開発の割合が僅少であるため記載を省略しております。

### 3. 販売実績

事業区分	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
ビジネス&パーソナル 関連事業	4,291,881 千円	4,327,711 千円	11,022,603 千円
ビジネスシステム事業	545,087 千円	527,125 千円	1,258,512 千円
合 計	4,836,968 千円	4,854,836 千円	12,281,115 千円

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。